

## 事前評価表

### 国際協力機構 民間連携事業部 海外投融資課

#### 1. 基本情報

国名：エクアドル共和国

案件名：環境配慮型産業支援事業（Project for sustainable portfolio and MSMEs）

L/A 調印日：2023年3月27日

借入人名：Banco de la Producción S.A Produbanco（以下、「Produbanco」という。）

#### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における農水産業・中小企業セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

現在エクアドル共和国（以下、「エクアドル」という。）においては、石油・石油関連産業が輸出額の32.2%（2021年。金額ベース。以下同様。出典：生産貿易投資漁業省（Ministerio de Producción, Comercio Exterior, Inversiones y Pesca。以下、「MPCEIP」という。）を占める主要産業である。2014年末からの石油価格の下落・低迷に加え2016年の震災の影響によってエクアドル政府は厳しい経済・財政状況に陥り、2019年には国際通貨基金（International Monetary Fund。以下、「IMF」）に支援を要請、その後新型コロナウイルス流行に伴うさらなる経済危機の深化により、既存の財政支援プログラムの見直しがなされる等、石油価格の変動に対して脆弱な状況にある。かかる状況の中、同国にとって石油依存型の経済構造からの脱却・安定的な経済基盤の確立は喫緊の課題である。

そのため、エクアドル政府は、石油関連産業に次ぐ主要輸出産業である農業（バナナ（12.7%）、カカオ（3.1%）、コーヒー等）や水産業（エビ養殖（19.9%）等）の育成・強化に取り組んでいる（出典：MPCEIP）。他方、エクアドルが取り組んでいる農林水産業振興は環境負荷が高く、例えば農地やエビ養殖池の拡大は熱帯林の伐採やマングローブ林の減少を引き起こしている。また、河川・海洋の水質汚染や天然資源の過剰搾取による生物資源の減少や土壌劣化も問題となっており、環境に配慮した産業の発展は同国にとって重要な課題である。2021年5月に発足したラッソ政権は、自然環境に配慮した持続可能な循環型経済の構築を目指す「生態系移行（Transición Ecológica）」の考え方を政策の中心に掲げている。同政権の国家開発計画「Plan de Creación de Oportunidades 2021-2025（2021年9月）」においては、生態系移行分野の目標として「天然資源の保全、回復、保護及び持続可能な利用」が掲げられており、それを達成するための政策として「自然的遺産の持続可能な活用・利用によって、森林破壊及びエコシステムの衰退の低減を促進する」とされている。

本事業では、JICA 融資額の50%が、IFC の Green Bond Framework 及び Blue Finance Framework に該当するクライメートスマート農業に資する事業、水処理の効率化、海洋保全に資するプラスチックの商品開発等に係る環境配慮型産業分野に転貸される。エクアドルでは、同産業に特化した資金調達・融資が限定的であり、最終借入人が本事業のような融資や技術支援・モニタリングを通じて、成長をするというサイクルが未確立である。本事業では、資金供給もさることながら先導性の高い環境配慮型産業に特化した金融枠組みが強化されることにより、同セクターの育成が期待される。

MSME の振興も同国経済にとって重要な課題である。INEC の統計によれば、2020年末時点のエクアドルの民間企業数のうちMSMEは99.5%とその大半を占めている。また、MSMEは雇用全体の60.4%を占めており、エクアドル社会経済における重要な

役割を果たしている（INEC、2021年10月）。一方、同国 MSME の資金ギャップは 17,938 百万ドル（資金需要に対して 81.58%が不足。GDP の 16.9%に相当）で周辺国（ペルーは 24.78%、ボリビアは 43.36%の不足）と比較してギャップは大きく（SME Finance Forum、2018 年）、MSME の資金需要に十分に対応できていない。2021 年のエクアドルの民間セクター向け貸付額は GDP 比 34%で周辺国と比較して相対的に低く、金融サービスへのアクセスの制約が、同国の広範な貧困・低所得、そして歴代の政府による産業育成取り組みの失敗の要因の 1 つとなっていることが指摘されている（Economic Intelligence Unit 「Industry Report Financial Services Ecuador, 2nd Quarter 2022」）。

かかる状況の中、エクアドル政府は、上述の国家開発計画における経済分野の目標の一つとして「循環経済の発展に注力した産業育成」を掲げており、それを実現する具体的施策として「信用供与や技術支援をとおして、中小生産者が持続可能な経済活動を行うための能力を強化する」としており、MSME への支援への取り組みを掲げている。

本事業では、JICA 融資額の 40%をエクアドルの MSME 向けに充当する。また JICA 融資額の 10%を WMSME 向けに充当し、MSME の金融アクセスの改善を図る。

上述の通り、本事業はエクアドル全土に業務展開する地場金融機関 Produbanco を通じて、環境配慮型産業および MSME 支援の育成を図るものであり、当該セクターの課題やエクアドル政府の方針に合致している。

#### (2) 当該国における農水産業・中小企業セクターに対する我が国及び JICA の協力方針と本事業の位置づけ

対エクアドル国別協力方針（2020 年 4 月）では、「経済基盤整備」を重点分野として掲げており、具体的には「産業開発・競争力強化プログラム」を通じた中小企業の競争力向上、品質管理・改善等を支援するものとして、これはグローバルアジェンダ 4（民間セクター開発）に貢献する。また、「環境保全・防災」を重点分野として掲げており、「環境保全プログラム」を通じた豊かな自然環境の保全のための取組への協力も進め、同推進はグローバルアジェンダ 17（自然環境保全）に貢献する。本事業は、これらの協力方針に合致する。

#### (3) 他の援助機関の対応

国際金融公社（IFC）が本事業の借入人に融資している。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的

本事業は、エクアドル全土において、Produbanco への長期融資を行うことにより、同国の環境配慮型産業および MSME の金融アクセスを改善し、もって環境に配慮した産業の発展および同国の MSME 振興に寄与するもの。

#### (2) プロジェクトサイト／対象地域名

エクアドル全土

#### (3) 事業内容

本事業の融資は、エクアドル全土において、Produbanco から環境配慮型産業（50%）、MSME（40%）、WMSME（10%）への融資に充てられる。

#### (4) 総事業費

180 百万ドル

#### (5) 事業実施体制

借入人：Banco de la Producción S.A Produbanco

#### (6) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

##### 1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）上、JICAの融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、かつそのようなサブプロジェクトが環境への影響をもつことが想定されるため。

③ その他・モニタリング：本事業では、Produbancoが自社の環境社会配慮制度、エクアドル国内法制度及び「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」に基づき、各サブプロジェクトについてカテゴリ分類を行い、該当するカテゴリに必要な対応策が取られることになっている。なお、サブプロジェクトにカテゴリ A 案件は含まれない。

2) 横断的事項：本事業はエクアドル全土に業務展開する地場金融機関 Produbanco を通じて環境配慮型産業および MSME の育成を図るもの。

3) ジェンダー分類：■GI (S) ジェンダー活動統合案件

<分類理由> プロジェクト目標に女性のエンパワーメント促進に係る目標を直接掲げていないが、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに資する具体的な取り組みを明示的に取り入れているため。

#### 4. 事業効果

(1) 定量的効果：JICA 貸付実行による環境配慮型産業向け融資の借入人増加数（件）、JICA 貸付実行による MSME 融資の借入人増加数（件）、JICA 貸付実行による 2X チャレンジ水準を上回る MSME 融資の借入人増加数（件）および MSME 向け融資残高（百万ドル）、2X チャレンジ水準を上回る MSME 融資残高（百万ドル）、環境配慮型産業向け融資残高（百万ドル）を測定する。なお、内部収益率はサブプロジェクトが特定されていないため、算出しない。

(2) 定性的効果：環境配慮型産業の発展および中小零細企業振興

#### 5. 前提条件・外部条件

特になし。

#### 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

フィリピン共和国「環境開発事業」（円借款。2019年度事後評価）では、評価に当たり指標データに関しエンドユーザー（環境事業者）の報告内容が不十分であったと報告されている。これは、長期間に渡る環境事業を踏まえた目標年の設置や、エンドユーザーが明確に測定可能な指標の設定が肝要であるという教訓を得ている。本事業においては、IFC の Green Bond Framework 及び Blue Finance Framework に沿った事業に向けた融資が実施される予定であり、そのモニタリングが重要となる Produbanco は、上記フレームワークに沿った融資において、同行独自のシステムにて最終借入人と環境配慮型産業に沿った

事業が確認、環境審査チームが認証の上、社内リスクチームが各種報告書をモニタリングする体制を構築しており、特段大きな懸念はないと判断される。

## 7. 評価結果

本事業は、エクアドルの開発課題、開発政策、並びに、我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、当国の環境配慮型産業の育成・推進及び金融アクセス改善を通じた持続的な社会・経済開発に資するものであり、SDG ゴール 8（金融サービスへのアクセス改善）、14（海洋保全）、15（森林保全）及び 17（パートナーシップ）に貢献すると考えられることから、海外投融資を通じた支援の意義は高い。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

契約調印から 4 年後に事後評価を実施予定。

以 上